



## LS システムとその開発について

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート

常任理事 箭内 知浩

### 1. LS システムの概要

LS システムとは、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート（以下「リーガルサポート」という。）が、全国約8,000人を超える会員からの各種申請、受託事件、会費、研修、総会の出欠報告等の各種情報を一元的に管理するため、独自に開発しているクラウドコンピュータシステムのことである。平成23年当時、リーガルサポートは、増加し続ける会員と受託事件数に対応するため、公益事業の質を落とすことなく、むしろ事業の質と効率性を上げる方策を模索していた。その結論として、リーガルサポートは、ICT化の道を選んだ。ICT化とは、今まで会員からリーガルサポートに対して提出されてきた書面について、その記載内容である情報をデジタル化して管理、共有していく手法であり、そのメリットとしては、情報管理の一元化や、情報処理の迅速化、また、その処理状況をも共有できることが挙げられる。

LS システムは今年の12月で全国稼働して10年になるところ、その開発当初から、LS システム検討委員会（LS システムの開発に関する企画及びディレクションを担当する本部委員会）の委員として開発に関与している筆者が、LS システムの開発にあたって特に検討した点として、その開発手法の選定や、動作プラットフォームの選定について振り返ってみようと思う。

### 2. 開発手法の選定

ソフトウェア開発手法には様々な手法があるが、近年においては下記の二種類が主要である。

#### (1) ウォーターフォール開発

要件定義からシステムの開発・運用までの一連の作業工程をトップダウンで分割する。原則として前工程が完了しないと次工程に進まない（設計中にプログラミングを開始するなどの並行作業は行わない）手法を採る。日本においては97.4%がこの開発手法を採っている（IPA「ソフトウェア開発データ白書2018-2019」）。

#### (2) アジャイル開発

特定の開発工程に縛られることはないが、まずはアイデアについて価値を生む範囲で小さく分割し、その価値を実現する成果物を短い期間の中で計画・実装することにより、顧客へ迅速にプロダクトを届け価値の実証・適応を行う。ウォーターフォール開発で言及したように日本においてはこの開発手法を採っているプロジェクトは少ないが、欧米では45%がこの開発手法を採っているというデータも存在する（Gartner「Results Summary：Agile in the Enterprise」September, 2017）。

LS システムにおいては(2)アジャイル開発を採用した。これは、当該開発手法の特徴である、小規模の成果物をプロジェクト中の比較的早い時期に検証する機会が得られるメリットを重視し

たという点の他に、リーガルサポートならではの理由も存在する。それは、LSシステムに携わる執行理事の他、その執行補助機関たる委員会の構成委員全てが、司法書士としての本業を持っており、常時、LSシステムの開発に全勢力を注ぐことが出来ないためである。例えば、一般企業における業務システムのようなものを開発する際、総務部や事業部等、開発の主体となる部署から数名が開発業者との会議を持ち、それを専門として、例えば週に何度も開発会議を重ねることによってシステムの要件等を段階的に詰めていく。しかしながら、リーガルサポートにおいてはそこまで密な会議は難しく、一機能を実装するための開発業者との会議は多くても月に3回、また、システム化するにあたり見つかった運用上の課題について理事会や委員会に持ち帰って協議・検討することを踏まえると、通常は月に1回程度となる。

そういった事情を踏まえると、一つの工程毎に厳密な仕様を確定し、前工程に戻ることが難しいウォーターフォール開発よりは、ある程度前工程についての見直しも可能なアジャイル開発を採用することに至ったのである。

### 3. 動作プラットフォームの選定

スマートフォンの普及により、現在においてはより様々なプラットフォームの選択肢が想定されるが、運用開始当時の平成23年頃においては、下記の二種類が主流であった。

#### (1) Windows アプリケーション (デスクトップアプリ)

WordやExcel、法務省の申請用総合ソフトなどと同じくWindows上のみで動作するプログラムであり、その実行にはインストールが必要である。

#### (2) Web アプリケーション

かんたん証明書請求サービスなどと同じくブラウザ上で動作するプログラムであり、基本的にはインストールが不要である。

LSシステムにおいては(2)Webアプリケーションを選定した。Windowsアプリケーションとしてしまうと、Windowsの環境に依存してしまうし、Microsoft社による細かなWindows Updateの度に、動作する・しないといったことを検証する必要性が出てくる。特に、業務報告においては、報告が行えないということはあってはならないことであるため、そのリスクを最小限とした。一方で、Webアプリケーションであるため、ブラウザの機能・操作に依存することとなる。

### 4. おわりに

以上が、LSシステムを開発するにあたって検討した事項である。令和4年3月末時点のデータで、当法人の会員が受託する事件数だけをとってみても全国で約6万件を超えている。この事実を鑑みると、引き続きリーガルサポートの各種事業遂行をしていくにあたっては、LSシステムの活用が不可欠である。その活用にあたって会員や支部、所管部署からの要望も引き続き寄せられている状況であり、それらの多種多様な要望を、どういった内容で、いかなる優先順位で、最もコストパフォーマンスが高い手法でもって実現していくかといった、LSシステム検討委員会が担っている役割が引き続き重要であると筆者は感じている。